

令和5年度の取組

- ・国や県の道路規制情報に加え、主要な市町道の情報を追加（6月）
- ・可視化サイトの充実や被爆樹木の位置情報などデータを拡充（3月）

関連項目番号（計25項目）

- ①-02、②-01・02・03・04、③-01・02・04、④-01・02・03、⑤-01・02・03・04・06・07、⑥-05・06、⑦-02・03・04・05・10・11

【将来像】

- ・県保有データのみならず、様々な主体が保有するデータが一元化・オープン化されている。
- ・オープンデータの利活用によって、新たなビジネスやイノベーションが創出されている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】

- ・国や市町のデータが不十分
- ・データ利活用は防災・建設分野に留まっている

従来

【取組分類】

「データの一元化・オープン化」

課題

- ・道路や河川、港湾などの情報は分野毎に公開
- ・組織を横断したデータ連携ができていない
- ・使用後のデータは行政内部で保管され利活用が不十分

【R5以降の取組方針】

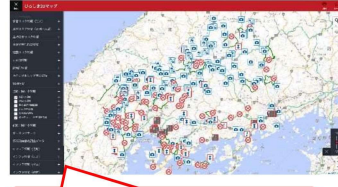
- ・国や市町とのデータ連携等によりデータの充実を図りサービスを拡充
- ・防災・建設分野などの各分野でデータの利活用を推進（②-03で推進）

【R4年度まで：システム構築】



DoboX運用開始(R4.6)

【R5年度：サービス拡充】



道路規制情報に主要な市町道の情報を追加



ダウンロード数は運用開始当初と比べ約4倍

将来像



具体的な取組

- ・システム設計・開発
- ・既存システムの改修
- ・モデルアプリケーション開発
- ・国、市町、民間とのデータ連携調整

- ・国の3次元点群データ共有プラットフォームとの連携
- ・既存システムの改修

- ・システムの順次拡張
- ・モデルアプリケーション開発
- ・新たなデータの整備

- ・市町、民間とのデータ連携拡大（R3:3市町、R4:6市町、R5:10市町、R6:15市町、R7:23市町）

令和5年度の取組

- ・公開データの拡充（令和4年度新規納品データ）（3月）

【将来像】

- ・ボーリングデータを一元的に検索・ダウンロードでき、民間企業等でも活用されている。
- ・ボーリングデータの活用によって、新たなイノベーションが創出されている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】

- ・公開できているボーリングデータ数が十分でない。

従来

【取組分類】

「データの一元化・オープン化」

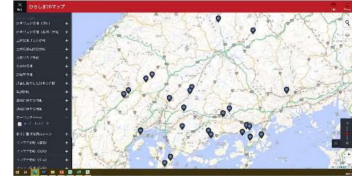
課題

- ・公共事業に伴い、様々な箇所での地質調査を実施しているが、調査結果（ボーリングデータ等）は業務単位で納品・保管されている。
- ・調査結果は当該事業での活用にとどまり、二次利用できていない。

【R5以降の取組方針】

- ・国、市町、民間企業等が保有するボーリングデータとの連携
- ・ボーリングデータの利活用検討

【R4年度 ボーリングデータの公開】



令和3年度納品ボーリングデータ(R5.3)

【R5年度 データ拡充】



令和4年度納品ボーリングデータ拡充 (R6.3)

将来像



具体的な取組

- ・オープン化するデータの検討
- ・電子納品保管管理システムからボーリングデータを抽出し、DoboXへ搭載

- ・データの追加
- ・オープン化するデータの検討（公開を前提としていない過去データ等）
- ・継続してデータをアップロードする仕組みの構築

- ・データの追加
- ・国、市町、民間企業等が保有するボーリングデータとの連携

令和5年度の取組

- ・公開データの拡充（平成30年7月豪雨後データ、令和4年度実施航空レーザ測量データ）（12月）

【将来像】

- ・3次元データを一元化し、バーチャル空間に県土全体が再現されている。
- ・3次元データのオープン化により、新たなビジネスやイノベーションが創出されている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】

- ・3次元データの利活用が進んでいない

従来

【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

- ・主に測量・調査段階において、3次元データ（3次元点群データ等）を取得しているが、それを基に作成される平面図・断面図等の活用に限られている。
- ・一部の3次元データはハードディスク等の媒体で保管されているため、十分に活用されていない。

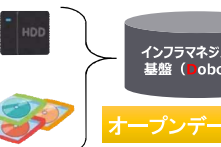
【R5以降の取組方針】

- ・民間ニーズに応じたデータの整備や更新を行う。

【R4年度 3次元点群データの公開】



3次元点群データ公開(R4.6)

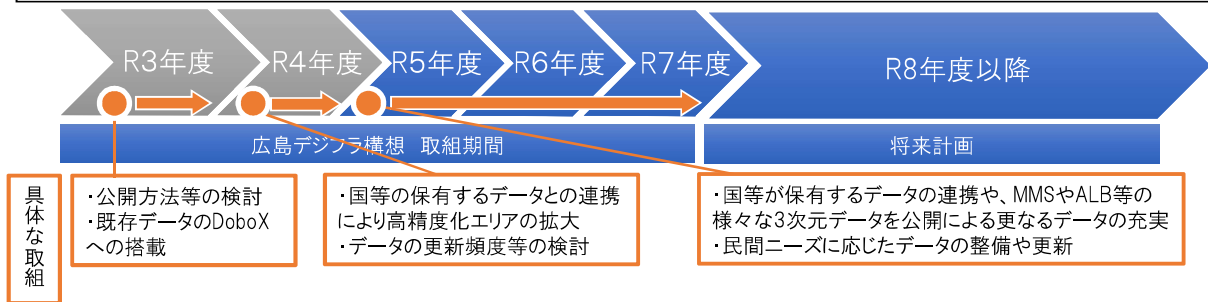


さらなるデータ拡充 (R5.12)



平成30年7月豪雨、令和4年度のデータ拡充

将来像



令和5年度の取組

- ・R5年度基礎調査及び竹原市の3D都市モデル整備を実施し、これらの調査情報をDoboXでオープンデータ化する。（3月～）
- ・オープンデータの利活用促進に向けて、民間事業者及び行政職員を対象としたGIS活用勉強会を実施する。（8月～）
- ・県内市町の3D都市モデルを活用した利活用方法を検討する。（5月～）

【将来像】

- ・都市計画基礎調査結果をオープンデータ化し、様々なデータの重ね合わせやシミュレーションが行われ、都市の課題抽出及び課題解決に向けた検討が可能となっている。
- ・民間企業や研究機関等において、データ利活用が進むことで、防災やまちづくり等の地域課題を解決するスマートシティ化が実現されている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】

- ・基礎調査情報のオープンデータ化が不十分
- ・基礎調査情報の利活用が進んでいない

従来

【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

- ・都市計画基礎調査を実施し、県や市町における都市計画の検討に活用している。
- ・調査結果は行政機関のみで共有されており、民間企業や研究機関等において活用されていない。

【R5以降の取組方針】

- ・スマートシティ化の促進に向けて、3D都市モデルのさらなる整備・活用の拡充
- ・DoboXにおいて、さらなるオープンデータ化及び民間事業者等による利活用の推進

【R4年度 府中市3D都市モデルの公開】



整備した3D都市モデルをDoboXにおいて、公開・オープンデータ化

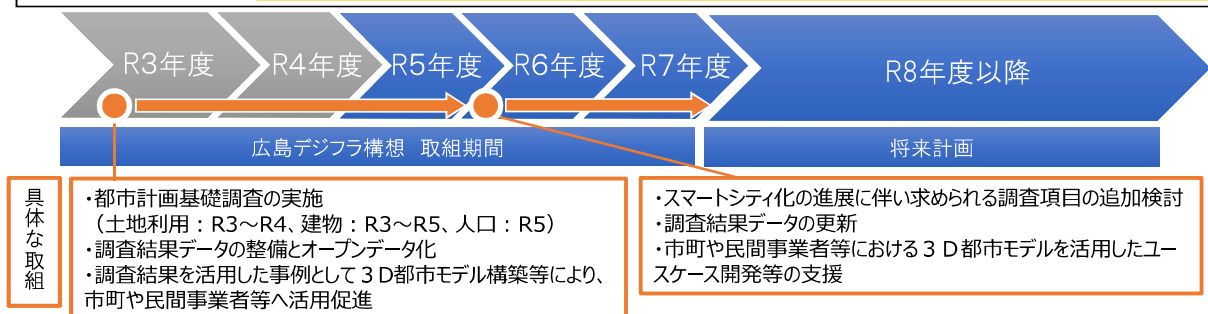


民間向けのGISオンラインセミナーの開催



民間事業者への利活用促進

将来像



令和5年度の取組

- ・DoboX等で公開しているオープンデータを活用したコンテスト、ハッカソンの実施（9月～）
- ・大学や民間等での利活用に向けた取組を拡充（10月～）

【将来像】

- ・民間企業等のニーズに応じたデータが適切な形式で提供されている。
- ・データの利活用が進み、新たなサービス・付加価値が創出されている。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・データを公開していることが周知されていない
 - ・データ利活用が進んでいない

従来

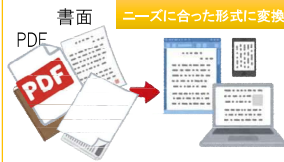
【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

県が保有するインフラデータには、書面やPDF等の二次利用できない形式で管理されているものがある。

【R4年度まで 各種データ整備】



データ整備（～R4.6）

【R5年度 データ利活用の推進】



ハッカソンイベント開催（R5.9）



大学でのアイデアソン開催（R5.10）

将来像



具体的な取組

- ・データニーズの把握
- ・データ整備手法などの調査

- ・ニーズを踏まえたデータ整備
- ・継続したデータニーズの把握

- ・大学や民間等での利活用に向けた取組を拡充
- ・ハッカソンやアイデアソンなどのイベント開催

令和5年度の取組

- ・不動産関連情報のデータ集約に係る基本計画の策定（6月～3月）
- ・不動産データ取得アプリをDoboXに実装（3月）

【将来像】

- ・行政機関や民間事業者などが保有する不動産関連情報に簡単にアクセスできる。
- ・事業者から消費者への情報提供の充実や新たな取引物件の掘り起こしに繋がっている。
- ・不動産・住宅関連の新たなサービス創出に繋がり、不動産流通市場が活性化している。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・不動産関連情報が一元的に整備されていない
 - ・不動産事業者のニーズ把握ができていない

従来

【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

不動産取引（査定や重要事項説明など）に必要な情報が各方面に散逸
不動産事業者の生産性低下
消費者への情報提供や物件取扱量の充実を阻害

【R4年度 取組方針の整理】



流通促進策の方向性

【R5年度 基本計画策定】



中古住宅の流通促進に向けた方策を整理(R5.3)

【R5年度 アプリ開発】



DoboXに不動産データ取得アプリを実装 ※画像は現状のオープンデータでワンクリックで重要事項説明に必要なデータ取得ができる環境などを整備

将来像



具体的な取組

- 基本構想、ロードマップの策定(実現性や効果を踏まえて連携する情報の優先度を整理)

- 事業者など利用者のヒアリングを踏まえたユーザーインターフェースの改修など

令和5年度の取組

- ・DoboXのデータ連携機能を活用した、市町や民間企業が所有するアプリ等との連携（4月～）
- ・災害リスク情報の認知度向上を図るための民間企業（報道機関）等と連携したプロモーション活動（8月～）

【将来像】

- ・県民が同一画面上で様々な災害リスク情報を確認できる。
- ・危険度の高まりや位置情報に応じて、災害リスク情報がピンポイント・リアルタイムに提供されている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
・サービスを提供する民間アプリとの連携が不十分

従来

【取組分類】

「災害リスク情報の発信」

課題

・道路規制情報、水位観測情報、土砂災害危険度情報等を公開するホームページはそれぞれ独立しており、災害リスク情報を一元的に確認することができない。

・県民は散在する情報の中から必要な情報を選択し、避難判断を行っている。

【R5以降の取組方針】

- ・市町や民間企業が所有するアプリ等との連携し、より質の高いサービスを提供
- ・民間企業等とデータ連携を促進するためにDoboXの認知度向上を図る。

将来像

【R4年度 各種災害リスク情報の公開】



災害リスクマップ公開(R5.3)

【R5年度 アプリ連携】



マイタイムラインアプリとDoboXデータを連携

【R5年度 DoboXの認知度向上】



報道機関との連携によるDoboX紹介 (R5.8)

R5取組



具体的な取組

- ・各課保有データの一元化、搭載データ選択
- ・災害リスク情報の表示方法検討
- ・プッシュ型情報提供アプリの開発

- ・一元化した災害リスク情報の活用検討（市町、民間企業等との連携）
- ・防災気象情報等の細分化・精度向上

- ・市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

- ・アプリを検証し、機能改善

令和5年度の取組

- ・ひろしま道路ナビ（道路規制情報管理システム）に国・市町の道路規制情報一元化（6月）

【将来像】

- ・県民一人ひとりの居住環境を考慮した避難ルートの設定が可能となり、災害リスク情報と併せて提供されている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
・適切な避難ルートを選定するための情報が不足
・個人ごとに異なる

従来

【取組分類】

「災害リスク情報の発信」

課題

・地域防災活動等において避難経路の確認が行われているが、多くの県民が活動に参加していない。

・災害リスク情報を踏まえた個人ごとに異なる避難ルートを選択できる仕組みがない。

【R5以降の取組方針】

- ・安全な避難ルートが確保できるよう避難ルート選定に必要な情報を拡充
- ・市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

将来像

【R4年度 災害リスクマップ】



災害リスクマップ運用開始(R5.3)

【R5年度 道路規制情報】



国・県・市町の道路規制情報が一元化(R5.6)

R5取組



具体的な取組

- ・ハザードマップや避難所情報等の一元化

- ・避難ルート設定アプリの開発（平常時の利用を想定）
- ・民間企業と連携したマイ・タイムラインを作成できる機能の実装
- ・防災施設の位置など避難ルート選定に「必要な情報をDoboXから公開

- ・安全な避難ルートが確保できるよう避難ルート選定に必要な情報を拡充
- ・DoboXと市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

- ・アプリを検証し、機能改善

令和5年度の取組

- ・水害リスクライン（実況）の提供開始 [①沼田川・野呂川]（4月）
- ・簡易型水位計の設置拡充（10月）

【将来像】

- ・様々な水害リスク情報がリアルタイム・ピンポイントで配信されている。
- ・県民自らが水害リスク情報を取得でき、的確な避難行動の判断が可能となり、水害からの逃げ遅れがゼロとなっている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
・精度向上のため水位データ等の拡充が必要

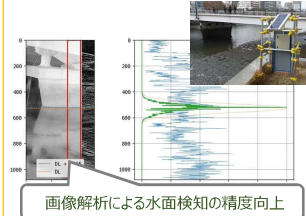
従来

【取組分類】
「災害リスク情報の発信」

課題

- ・河川の水位到達情報を水位局地点で発信している
- ・県民の十分な避行動につながるため、きめ細かな情報の発信が必要

【R4年度：水位観測カメラ】



画像解析による水面検知の精度向上

【R5年度 水害リスクライン】



精度向上・検討対象河川の拡大

将来像

- 【R5以降の取組方針】
- ・精度向上、検討対象河川の拡大
 - ・システム機能の向上



具体的な取組

- ・水位観測カメラの実証実験（サンドボックス）
- ・水位予測プログラム及び閲覧システムの構築

- ・モデルの検証及び精度向上
- ・検討対象河川の拡大

- ・浸水深及び浸水範囲の予測に関する検討

令和5年度の取組

- ・ひろしま3Dマップへの3D都市モデルデータ追加（竹原市）（11月～）
- ・防災分野での活用促進（4月～3月）

【将来像】

- ・県民が土砂災害や浸水害等の災害リスクを直感的に把握できている。
- ・防災教育等の啓発事業に活用され、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
・3D建物モデルデータが不十分。

従来

【取組分類】
「災害リスク情報の発信」

課題

- ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域等は平面図をベースに表示されており、県民からすると斜面の高さや谷の形状といった具体的な地形のイメージや浸水範囲などを捉えづらく、災害のリスクが伝わりにくい。

【R4年度 ひろしま3Dマップ構築】



府中市3D都市モデル搭載(R5.3)

【R5年度 3D都市モデルの追加】



竹原市3D都市モデル作成

【R5年度 防災分野での活用】



広島市防災フェスタにて3Dマップ紹介

将来像

- 【R5以降の取組方針】
- ・3D建物モデルを作成していない自治体に対して、データの作成の必要性などを説明して作成を促す。
 - ・ひろしま3Dマップへのデータ追加（三次市）



具体的な取組

- ・土砂災害警戒区域等の3Dマップ化

- ・建物、浸水想定区域図、高潮浸水想定図、津波浸水想定図の立体化（一部地域）

- ・土砂災害警戒区域等データ・地形データの更新等
- ・建物や災害リスク等の立体化について、表示エリアの拡大など情報の拡充を検討・実施

令和5年度の取組

- ・「地域の砂防情報アーカイブ」に登録した写真等の災害記録を「キキミルAR※」に表示する機能を追加（5月）

※AR技術を活用し、周囲の土砂災害警戒区域等をスマートフォンのカメラ映像に重ねて表示する機能

【将来像】

- ・生活範囲周辺の災害リスクに対する理解が深まっている。
- ・スマホから簡単に、過去の災害情報が確認でき、より多くの人々に災害の記憶や記録が継承されている。
- ・防災教育等の啓発事業に活用され、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・災害リスクに対する住民の理解が不十分
 - ・防災教育等での活用が不十分

従来

【取組分類】
「災害リスク情報の発信」

課題

- ・災害リスク情報は平面図をベースに公表されており、住民が災害リスクを十分に理解していない
- ・「地域の砂防情報アーカイブ」に登録済の過去の災害情報が十分に活用されていない

- 【R5以降の取組方針】
- ・洪水・高潮等の災害リスク情報のAR技術を活用した可視化の検討
 - ・「キキミルAR」の機能拡充

【R4年度 AR技術を活用した土砂災害リスクの可視化】



キキミルAR運用開始(R4.6)

【R5年度 キキミルARの機能拡充】



土砂災害記録のスマホ表示の運用開始（R5.5）



R5取組

将来像

R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度以降

広島デジプラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・地域の砂防情報アーカイブにスマホからもアクセス可能とし、登録されている土砂災害情報の更なる活用や認知度の向上を検討

- ・AR技術を活用した土砂災害警戒区域を可視化する機能についてスマホのポータルサイトへ実装（機能の通称「キキミルAR」）

- ・「キキミルAR」の機能拡充として、「地域の砂防情報アーカイブ」に登録済の土砂災害情報を追加

- ・先行する土砂災害をベースとし、洪水・高潮等の災害リスク情報のAR技術を活用した可視化を検討

- ・地図データ等の更新、保守管理、機能改善
- ・居住する地域や個人ごとに避難行動に活用できる最適な情報を表示できるパーソナライズ機能を検討

令和5年度の取組

- ・道路カメラ情報の追加（6月）
- ・海岸カメラ情報の追加（8月）

【将来像】

- ・カメラ画像等を活用し、災害リスクの見える化や被災状況、道路状況等がリアルタイムに把握できている。
- ・県民自らが災害リスク情報を取得でき、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・カメラ画像が公開されていることが知られていない

従来

【取組分類】
「異常気象時の業務効率化」

課題

- ・災害リスク情報を文字や数値等で提供しているが、切迫感が伝わりにくい。
- ・リアルタイムの映像による道路状況等が十分に提供できていない。
- ・災害発生後には、人による現地調査を実施し、被災状況等を確認しているが、天候などが落ち着くまで現地にはい折れない。

- 【R5以降の取組方針】
- ・国・市町等の保有データとの連携等によるデータ拡充
 - ・データ公開に関する周知

【R4年度 カメラマップの実装】

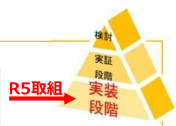


カメラ画像公開(R5.3)

【R5年度 データの拡充】



カメラマップへのさらなるデータ拡充（道路（R5.6）、海岸（R5.8））



R5取組

将来像

R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度以降

広島デジプラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・道路、河川、港湾・海岸監視カメラの設置、順次拡大

- ・カメラ情報等を一元的に確認できるアプリの開発
- ・国等の保有データとの連携

令和5年度の取組

- ・過去の被災時の衛星画像を利用した災害箇所を迅速な把握ができるよう試行訓練（国・県・大学・JAXA）（12月）
- ・衛星リモートセンシング技術に関する研修会の実施【大学連携】（11月）
- ・UAVや3次元データ等、デジタル技術を活用した災害調査及び災害査定の実施（7月～）

【将来像】

- ・UAVや3次元データを活用し、被災箇所を迅速かつ正確に把握できている。
- ・測量作業や地形図作成、設計が自動化され、災害復旧事業に係る業務が効率化されている。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・衛星リモートセンシング技術の精度向上（土砂災害）
- ・画像解析や設計の自動化に向けた高度な技術力

従来

【取組分類】
「異常気象時の業務効率化」

課題

- ・災害発生直後の現地調査や測量作業は、人の手によって実施されている
- ・UAVを一部活用しているが、平面図・横断面図等の作成に手間を要している

【R5以降の取組方針】

- ・被災写真を基に災害箇所の抽出から被災箇所の集計までを自動化する技術の検討
- ・ドローン等を用いた3次元測量成果から標準的な復旧工法などは設計の自動化の検討

【R4年度 リモート査定等のデジタル技術の活用】

デジタル技術を活用した災害査定の取組事例

- 「災害復旧事業におけるデジタル技術活用の手引き（集約）」に基づき、実際の災害査定現場において効果的なデジタル技術を活用。
- 【取組事例】三次元（広島県）
- 査定方式：リモートによる机上査定
- 災害種類：道路
- デジタル技術の活用内容：
 - ・リモート査定にWEB身元簿ツール（Team）を活用
 - ・被災状況の取得に衛星を活用

リモート査定やUAV測量等による災害調査の迅速化・査定の効率化

【R5年度 衛星リモートセンシング技術や関係機関と連携したデジタル技術の活用】

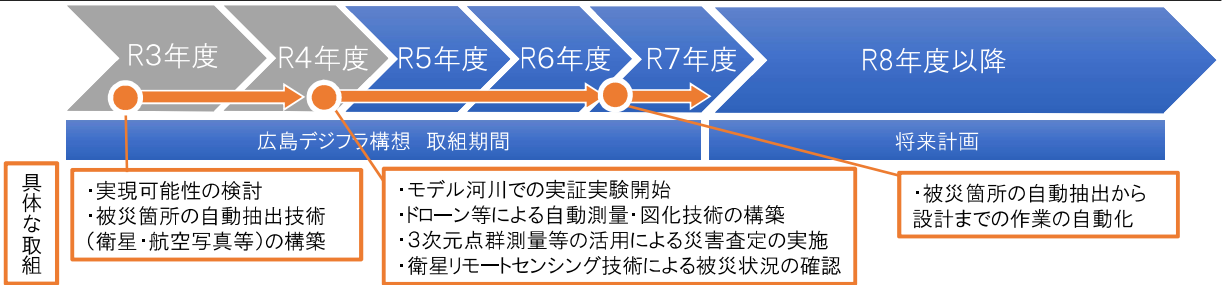
- JAXAと衛星リモートセンシング協議
- UAVレーザー測量による地形モデル
- 大学と連携した衛星画像解析研修
- DaaSデータとの差分解析

【将来像】

R5取組

- 検討段階
- 実証段階
- 実装段階

県随員
査定官
立会官
ドローンを活用した災害査定
調査の迅速性・安全の確保・早期工事着手



令和5年度の取組

- ・操作ルールに基づく貯水位・放流量演算機能の追加（5月～）
- ・試験運用（データの蓄積）、予測精度の評価（4月～）

【将来像】

- ・AIによる降雨実績等を学習していくシステムを構築することで、雨の降り方等に応じたより精度の高い流入量予測を行い、ダム放流操作の精度が向上されている。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・流入量予測に伴うダム放流操作機能が不十分。
- ・他ダムへのシステム展開ができていない。

従来

【取組分類】
「異常気象時の業務効率化」

課題

- ・気象庁の雨量データからダムへの流入量予測を行い、ダム放流操作を行っている。
- ・流入量予測は、一般的な演算式で算出するため、時間とともに予測値が大きく変わることもあり、精度に課題が残る。

【R5以降の取組方針】

- ・操作ルールに基づく貯水位・放流量演算機能の追加
- ・他ダムへのシステム展開

【R4年度まで：AI予測モデル】

ダム流入量予測のAI実用化導入（例）

実績 流入量

観測 雨量

予測 雨量

予測 流入量

流入予測システム試験運用(R4.6)

【R5年度：システム機能の向上】

操作ルールに基づく放流量等演算機能の追加

【将来像】

R5取組

- 検討段階
- 実証段階
- 実装段階

流入量の予測精度が向上すると...

ダム下流河川の状態を監視

関係機関等と調整を繰り返しながら...

下流河川の状態を監視して操作

洪水被害を考慮



令和5年度の実取組

- ・空き家所有者に対するコンテンツを拡充し、「みんど。」を空き家ポータルサイトとしてリニューアル（4月～9月）
- ・電力データを活用した空き家実態調査業務（11月～3月）

【将来像】

・自治体が空き家の発生状況やその状態をタイムリーに把握し、物件や所有者等に応じた有益な情報提供や民間サービスの供給がなされ、利活用や除却などが促進されている。
 ・掘り起こされた豊富な空き家の魅力が遠隔地からもリアルに体感でき、県内外の活用希望者のニーズを捉えながら情報発信されることで、効率的にマッチングが実現できている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
 ・空き家の掘り起こしが不十分
 ・「みんど。」への物件掲載数が少ない

従来

【取組分類】
 「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・活用されない空き家の増加
- ・空き家が使用されず、放置されることによる地域の活力の低下や防犯・衛生面等への悪影響
- ・空き家の発生状況を効率的に把握しながら、効果的な空き家対策が必要

【R5以降の取組方針】

- ・「みんど。」の掲載コンテンツ充実による情報発信の強化
- ・効果的、効率的な空き家対策技術活用の検討、実施

将来像

【R4年度】「みんど。」VR機能実装



VRで内覧が可能に(R4.9～)

【R5年度】「みんど。」の掲載コンテンツ充実



空き家所有者向けページの追加

【R5年度 効果的、効率的な空き家対策技術活用】



電力使用量により建物の利用実態を確認



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・ターゲットを絞ったウェブ広告による「ひろしま空き家バンク みんど。」の広報・周知
- ・「みんど。」のVR閲覧機能の実装による情報発信の充実
- ・AI移住定住相談「あびいちゃん」を活用したユーザーのニーズに応じた物件情報の提供 など

- ・空き家対策に有効な新技術等の県内での導入・展開を促進
 インフラデータを活用した空き家の実態把握、
 全国の施工データを活用した住宅解体費のシミュレーション、
 VR技術を活用した空き家のホームステージングやリノベーションのシミュレーションなど

令和5年度の実取組

- ・新規アクセス路線（宮島路線）の実証運行を開始予定（12月～）

【将来像】

空港利用者の人流データを取得、分析し、移動実態や潜在需要を把握することで、最適なアクセス路線や交通モードを検討し、空港利用者にとって利便性が高く、持続可能な空港アクセスネットワークの実現を目指す。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
 ・空港利用者の目的地への移動実態や空港アクセスの潜在需要を正確に把握できていない。

従来

【取組分類】
 「円滑な物流・人流の実現」

課題

空港アクセスの利便性向上のため、利用者にとって最適なアクセス路線や交通モードの提供について検討したいが、空港利用者からどのように空港に向かい、空港からどこへ向かっているのか、またどれだけの需要があるのかという移動実態が把握できていない。

【R5以降の取組方針】

- ・新規アクセス路線の実証運行を通じて得られたデータに基づく課題分析や運行改善等を図る

将来像

【R4年度 人流データの取得、分析等】



人流データから移動実態や潜在需要等を取得・分析し、最適なアクセス路線や交通モードを検討(R4.12)

【R5年度 実証運行】



新規アクセス路線（宮島路線）の実証運行を開始予定（R5.12～）



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・関係者によるプロジェクトチームを設置し、人流データの取得、分析及び活用手法の検討

- ・空港利用者の人流データの取得、分析
 ・分析結果に基づく最適なアクセス路線や交通モード等の検討

- ・関係者との連携のもと、新規路線の実証運行、及び結果分析に基づく改善データを活用した空港アクセスネットワークの確立に向けた取組

令和5年度の取組

・客船寄港時のアンケート及び人流データの収集・分析（10月～3月）

【将来像】

- ・客船の乗船客に対して港湾周辺のアクティビティや観光情報等が効果的に発信され、回遊が促進されている。
- ・人流データを活用した検証や分析が進み、イベントの企画等にも活用可能となっている。
- ・利用者のニーズや高い利便性、安全性に対応した移動手段や動線が確立されている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】

- ・訪問客の行動・ニーズを把握できるデータがない。
- ・データに基づく受入環境の整備が出来ていない。

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・国内外からの訪問客に対応した多様な受入環境の整備が求められている。
- ・県内での行動・ニーズを把握できるデータがない。

【R5以降の取組方針】

- ・人流データ収集・分析及び客船乗客の行動分析調査を実施
- ・収集されたデータ及び調査結果を用いて、ニーズに合わせた効果的な受入環境を検討

【R4年度：準備・検討】

【R5年度 人流データの取得、分析等】



将来像

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・人流データ分析手法と可視化ツールの検討
- ・市町や関係機関との連携調整

- ・人流データを収集し、港湾からの訪問者の県内でのアクセス拠点や移動需要を把握
- ・観光振興施策や施設活用計画への分析結果反映に関する検証

- ・関係機関で港湾利用者の移動、観光等に関する施策を連携した各種施策を実施

令和5年度の取組

・実証を踏まえた人流データの分析及びDoboXへの航路情報等のデータ連携継続（4月～）

【将来像】

- ・海上交通の移動サービスが観光客の多様なニーズに合わせて提供され、それらの情報が一元的に共有されることにより、観光客、航路事業者双方の利便性向上が図られ、潜在需要の発掘に繋がっている。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】

- 海上交通網の情報発信は、必ずしも充実していない。人口減少等により海上交通利用者は減少しており、航路維持が困難となるリスクを抱えている。

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・観光地間を結ぶ海上交通網やその情報発信は、必ずしも充実していない。
- ・人口減少や新型コロナウイルスの感染拡大により、海上交通利用者は減少しており、航路維持が困難になるリスクを抱えている。

【R5以降の取組方針】

- ・観光MaaSの充実及びDoboXとの連携
- ・新たなサービスの展開促進

【R4年度 新たな航路サービスに向けた検討及びDoboXでの実装】

【R5年度 人流データ分析等】



将来像

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・瀬戸内海航路での臨時観光便の実証実験に向けた事業者調整・実施
- ・デジタル基盤整備(ETC2.0読み取り機の設置など)

- ・実証実験を踏まえ人流データ等の把握・分析
- ・観光航路の便数、ダイヤ、接続交通網へのフィードバックの検討

- ・データの更新拡充による観光航路の便数、ダイヤ、接続交通網の見直しへの反映

令和5年度の取組

- ・インフラの画像や動画などの素材の収集（9月～）
- ・DoboXにインフラツーリズム特集ページを掲載し、インフラデータを一元的に可視化（3月～）

【将来像】

- ・観光資源として有効なインフラの情報が集約され、県内外の方がインフラについて、学び、感じる事ができている。
- ・オープンデータの利活用等によって、インフラ観光を中心とした旅行ツアーが企画・実行されるなど、民間企業等と連携したインフラツーリズムが創出されている。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・インフラが観光資源として認識されていない
 - ・現地見学会の随時開催による人員や安全性の確保

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・橋梁やダムなどの巨大な土木構造物や歴史的な施設は、観光資源として有効活用できる可能性があるものの、県全体として十分に周知・活用できていない
- ・バーチャルでのインフラ紹介やオープンデータ化も進んでいないため、民間企業等でのデータ利活用が進んでいない

【R4以降の取組方針】

- ・インフラデータ等の拡充、現場見学会の充実、民間企業等との連携によるインフラツーリズムの創出
- ・地域インフラを地域で守る仕組みの検討・運用

【R4年度 現場見学会等の実施】

【R5年度 インフラの魅力情報を発信】

【R5取組】

収集した素材（動画）をYouTubeに掲載

DoboXでインフラデータを一元表示 観光連盟等との連携

将来像



具体的な取組

- ・個別インフラでの工事中や完成後の見学会開催
- ・ダムカード配布などの情報発信

- ・観光インフラのデータ整備・一元化
- ・DoboXによる可視化や観光連盟HPとの連携
- ・バーチャルツーリズム、現場見学会等の充実

- ・インフラデータ等の拡充
- ・民間企業等との連携によるインフラツーリズムの創出
- ・地域インフラを地域で守る仕組みの検討・運用

令和5年度の取組

- ・建築確認申請のオンライン化に向けた課題の把握（7月～）
- ・建築確認申請のオンライン化に向けた関係機関との調整（9月～）

【将来像】

- ・建築確認申請をはじめとする各種申請業務等がオンライン化されることで、行政運営の効率化や県民サービスの向上が図られている。
- ・一元管理された各種台帳により、県民が時間や場所にとらわれることなく、オンラインで各種台帳記載事項証明の請求や建築計画概要書の閲覧が行える。

- 【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
- ・建築関連申請業務等のオンライン化が不十分
 - ・各種台帳の一元化が図られていない

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・建築確認申請をはじめとする建築関連申請業務がオンライン化が不十分
- ・各種台帳の一元化が図られていない

【R5以降の取組方針】

- ・建築確認申請をはじめとした申請業務のオンライン化の推進に向けた検討
- ・各種台帳の一元管理化に向けた検討

【R4年度：広島県電子申請システムを利用したオンライン申請】

【R5年度：申請業務のオンライン化の推進に向けた検討】

【R5取組】

オンライン申請に対応済のもの（R4末）

- ・低炭素建築物の認定
- ・長期優良住宅の認定
- ・応急危険度判定士登録・更新
- ・構造適合性判定
- ・定期調査報告

対象 建築確認申請、確認審査報告等

内容 課題の把握、関係機関との協議、制度設計等

将来像



具体的な取組

- ・課題把握
- ・関係機関協議
- ・制度設計
- ・システム改修
- ・法的整理事項の検討 等

- ・制度設計
- ・システム改修 等

- ・オンライン申請試行
- ・周知 等

- ・対象とする申請業務等
- ・建築確認申請
- ・建築許可申請
- ・建築認定申請
- ・確認審査報告
- ・完了検査報告
- ・建築工事届
- ・台帳記載事項証明 等

令和5年度の取組

- ・CIM活用業務の対象規模等拡大(6月)
- ・「CIM推進モデル業務実施要領」を策定(6月)

【将来像】

測量・調査から設計、施工、維持管理の一連の建設生産・管理システムの各段階において、3次元モデル等の活用が進み、品質確保・向上や建設現場の生産性が向上している。

【将来像と現状(R4)とのギャップを踏まえた課題】

- ・3次元モデルの利活用が不十分
- ・施工、維持管理への活用が進んでいない

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・3次元モデルの利活用は地元説明や関係機関協議が中心
- ・施工や維持管理への活用、後工程へのデータの引継ぎ

【R5以降の取組方針】

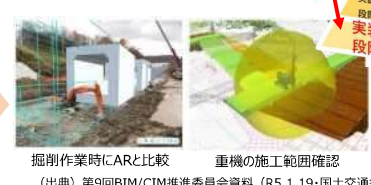
- ・国の動向なども踏まえ、施工や維持管理への利活用を検討

【R5年度までの主な活用方法】

- 事業説明への活用
- 配置計画検討・設計協議への活用



【R5年度以降 施工・維持管理への活用検討】



将来像



R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

主要な土木構造物におけるCIM業務の活用割合が全体の

10%	20%	30%	60%
-----	-----	-----	-----

・CIM活用業務の発注方式に受注者希望型を追加
 ・CIM推進モデル業務試行要領を随時改訂
 ・CIMに関する研修など人材育成の取組を実施
 ・設計、施工、維持管理など各段階におけるCIM活用の試行実施

・活用拡大に向けた制度改正(2千万円以上の設計業務は発注者指定型で発注)
 ・CIM業務の適用範囲の拡大検討
 ・設計、施工、維持管理など各段階におけるCIMの活用

令和5年度の取組

- ・ICT活用工事(土工)における対象工事の規模等を拡大(工事費・施工規模の引き下げ)(6月)
- ・適用工種の拡大(路面切削工、橋梁上部工、擁壁工、基礎工)(6月)
- ・意見交換会等の意見を踏まえ、ICT活用工事の更なる理解を深めるための受発注者向け講習会等を実施(11月~)

【将来像】

ICT活用工事の実施拡大に伴い、品質確保・向上や建設現場の生産性が向上している。

【将来像と現状(R4)とのギャップを踏まえた課題】

- ・受注者希望型の実施率が低い
- ・未経験企業が多い

従来

【取組分類】

「土工工事におけるICT活用工事の完全実施」

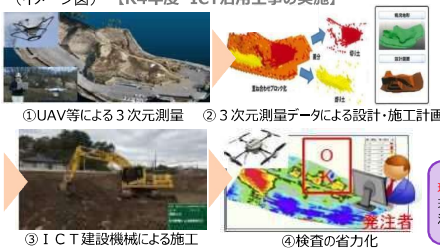
課題

- ・ICT活用工事の普及に取り組んでいるが、年間10件程度の試行に留まっている
- ・国では、2025年度までに生産性2割向上を目指し、ICT活用工事の実施拡大を進めている

【R5以降の取組方針】

- ・発注者指定型の対象工事を拡大(工事費・施工規模の引き下げ)
- ・ICT活用工事の更なる理解を深めるための講習会等を継続して実施

(イメージ図) 【R4年度 ICT活用工事の実施】



【R5年度 ICT活用工事の拡充に向けた取組】



将来像



R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

<p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工(500m3以上) ・河道浚渫工事 ・砂防堰堤工事 ・その他工事(予定価格1億円程度) ○舗装工(1,000m2以上)を追加 ・予定価格3,500万円程度 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型に加え、受注者希望型を導入 ・簡易型ICT活用工事導入(受注者希望型) 	<p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工(500m3以上) ・原則、すべての工事 ⇒ICT活用工事の発注100%(達成) ○舗装工(1,000m2以上) ・原則、すべての工事 ○その他工種 ・河川浚渫、法面工等を追加 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型ICT活用工事導入(発注者指定型追加) 	<p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工(500m3以上) ○土工(500m3未満) ・原則、すべての工事 ・効果が期待できる工事 ○舗装工(1,000m2以上) ・原則、すべての工事 ○その他工種 ・橋梁上部、基礎工、擁壁工等を追加 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型及び発注者指定(簡易)型の対象工事を拡大 	<p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工 ・原則、すべての工事 ○舗装工 ・原則、すべての工事 ○その他工種 ・工種拡大 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型及び発注者指定(簡易)型の対象工事を拡大
--	--	--	---

令和5年度の取組
 ・業務効率化が見込める立会確認項目等を抽出・公表し、更なる遠隔臨場の実施の促進（5月）
 ・3次元モデルを活用した確認・立会・検査の検討（継続中）

【将来像】
 ・移動や協議に要する時間の短縮により、現場の手待ち時間が削減されている。
 ・少ない人手で、正確かつ迅速に出来形等の確認ができています。

【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
 ・遠隔臨場の普及促進

将来像



【R5以降の取組方針】
 ・遠隔での実地検査や3次元モデルを活用した確認・立会・検査を試行し、課題抽出及び改善検討を行う

【R4年度 遠隔臨場の試行】



・遠隔臨場の試行

【R5年度 遠隔臨場の取組事例を職員間で共有】



・遠隔臨場の取組事例を職員間で共有

【R5年度 遠隔臨場の普及促進に向けた取組、遠隔実地検査や3次元モデルを活用した確認・立会・検査について試行検討】



・遠隔実地検査の試行検討

R5取組



・3次元モデルを活用した確認等の試行検討

出典：国土交通省 報道発表資料
 「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測」に関する現場試行
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001413531.pdf>



- 具体的な取組**

- ・Web会議システムを活用した検査、打合わせの実施(R2～)
 - ・遠隔臨場の試行開始

- ・遠隔臨場の継続・改善
 - ・BIM/CIM活用工事において3次元モデルを活用した確認・検査の試行検討

- ・遠隔臨場の継続
 - ・BIM/CIM活用工事における3次元設計データを活用した確認・立会・検査の試行、課題抽出


- ・試行拡大、本格運用

令和5年度の取組
 ・電子契約システム調達に向けた要件・仕様の確定（～3月）

【将来像】
 入札から納品までの一連の事務を電子化し、オンラインで手続きが完結できている。


【将来像と現状（R4）とのギャップを踏まえた課題】
 入札、契約、実施、納品の一連の事務のうち、一部において書面による手続きが残っており、オンラインで手続きが完結できていない。

将来像




【R5以降の取組方針】
 ・電子契約システムの調達と運用開始
 ・決裁の電子化に向けた検討・ワーキンググループ

【R4年度 電子入札システムの改修・電子契約導入のヒアリング】



県・22市町が利用する電子入札システムを改修

【R5年度 電子契約システムの調達・運用】



電子契約導入に向けたヒアリング等

【電子契約の主な機能（案）】
 ①テレワークなど新たな働き方への対応（ワンタイムパス等による認証、書類受付機能）
 ②契約図書全ての電子化への対応（ハッシュ値の生成及び保管管理）
 ③決裁の電子化と既存システムとの連携（API連携、MQの活用 など）



- 具体的な取組**

- ・電子入札システムの改修着手
 - ・電子契約システムの検討

- ・電子契約システムの導入に向けた業界、職員へのヒアリング
 - ・システム要件の整理

- ・電子契約システムの調達開始

- ・電子契約システムの運用開始

- ・システムの検証・改修